

**Q 搬入土砂の値段は?**

**A** 建設発生土の処分費用は、府都市整備部が公表している令和4年度の建設発生土等の受入価格によると、一般的な土砂では1立方メートル当たり4,000円〜6,000円程度、土質が良好でないものについては10,000円程度となっている。

**Q 大阪府内で方法書の意見書が多かったのは? 方法書+準備書は?**

**A** 意見書の件数については、環境影響評価条例が施行された平成11年度以降、府に提出された意見書の件数が最多のものは、方法書、準備書ともに6件である。

**Q 意見書を大阪府に送付した場合、内容の取扱いは?**

**A** 意見書の内容の取扱いについては、環境影響評価条例に基づき、方法書についての知事意見を事業者に述べるに当たり、地元市長、環境影響評価審査会の意見とともに住民等の意見を勘案することになる。



**Q 意見書を大阪府へ送付した場合、個人情報とは?**

**A** 意見書に係る個人情報については厳正に保護し、公表したり事業者に伝えることはない。

**Q 「意見書を出したいけれど、だれに、どう使われるかわからず、とても怖い」という声を聞いた。大阪府の環境アセスにおける個人情報の取り扱い、意見書の氏名、住所、筆跡に至るまで守ると聞いている。この認識でよいか? また、外部へは当然、大阪府内組織間でなくても、また、府・市の行政間であっても、同様に、個人情報を保護するか?**

**A** その通り、個人情報を保護する。

**Q 意見書の提出できる範囲は?**

**A** 提出者の範囲については、環境の保全の見地からの意見を有する方であり、住所や年齢等にかかわらず誰でも意見書を提出することができる。

**Q この案件は、最低でも「切土、盛土の土量、計画地内でバランスすること」、これは、政治として、行政として、まず絶対であると思えるが、どうか?**

**A** 現在行っている環境影響評価方法書の手続、及びこれに続く準備書の手続において、環境影響評価審査会で専門的な見地から慎重な審査を行っていたが、その結果や住民意見等を踏まえて、事業者に対して環境保全上の意見を適切に述べていく。

**目的は** 良いです。産業用地を造成し企業誘致するのも、メガソーラーを設置し再生可能エネルギーを売電するのも。

**問題は** 雨による山間部の浸食で土石流等の災害が生じるという「自然の摂理」に反して、尋常ではない量の搬入土砂を頭の上に置くこと。自分たち、あるいは子どもや孫たちの世代に、我々自身が「時限爆弾」をセットするような、そんな、山間部への搬入土砂による盛り上がり、問題なのです。もし仮にこのスキームを認めるならば、和泉山脈は、残土処分場を目的としないのに、残土処分場っていっぱいになります。

**私は** 萩生田当時経産大臣「大量の土砂の搬入を前提とすることなく、事業が実施される区域内での切土及び盛土による事業計画へ抜本的に見直すこと。(令和4年2月22日)」とのさいたま小川町メガソーラー環境アセス勧告を支持します!

**令和4年度 6号補正予算案可決 1,225億円**

**コロナ 社会経済活動回復 大阪の成長・飛躍**

**命を守る最大限の感染症対策 1,156億円**

- 検査体制整備・医療体制拡充 … 1,134億円
- インフルエンザワクチンの接種促進 … 21億円

コロナ禍で打撃を受けた

**経済・産業の回復、雇用を支える取組み 19億円**

- 新事業展開への支援 … 2億円
- 求職者の雇用促進 … 14億円
- スポーツツーリズムの推進 … 0.8億円
- アートフェスティバルの開催 … 0.5億円

**くらしを支えるセーフティネットの充実 31億円**

- スマートスクール推進 … 29億円
- スクールカウンセラー等の配置拡充 … 2億円
- 特殊詐欺被害の防止 … 0.2億円
- 女性活躍の推進 … 0.1億円

万博をインバウンドにした

**大阪の成長・飛躍に向けた取組み 3億円**

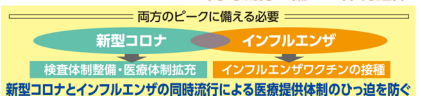
- 空飛ぶクルマの推進 … 0.7億円
- 再生医療の産業化 … 0.2億円
- 中小企業の万博参入促進 … 0.6億円

**命を守る最大限の感染症対策**

**医療・検査体制の確保**



今後のコロナの感染拡大とインフルエンザの同時流行に備えた体制確保



新型コロナとインフルエンザの同時流行による医療提供体制のひっ迫を防ぐ

検査体制整備・医療体制拡充	予算規模 1,134億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 病床確保 (400億円)</li> <li>● 若年者の診療・検査体制確保 (195億円)</li> <li>● 無症状者の無料検査事業 (190億円)</li> <li>● 宿泊・自宅療養の公費負担 (126億円)</li> </ul>	
他感染症対策事業：相談窓口の増強、高齢者施設従事者等の検査環境整備 等	

インフルエンザワクチンの接種推進 予算規模 21億円

高齢者等のインフルエンザワクチン定期接種を行う市町村に対して補助、接種にかかる自己負担額の無償化	対象者
	● 65歳以上の方 ● 60歳から65歳未満のうち、心臓や腎臓などの障がい、身の回りの生活を高度に制限される方等 ※予防接種法に基づくインフルエンザワクチン定期接種の対象者

**大阪府ギャングル等依存症対策基本条例案可決**

**目的** ギャングル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進することで、府民が安心して、健康的に暮らせる社会の実現を目指す

- 盛り込み事項**
- 知事と本部長とする「大阪府ギャングル等依存症対策推進本部」を設置
  - ギャングル等依存症対策を推進する計画の策定を義務づけ
  - 若年者への啓発、依存症支援拠点等の整備、民間団体の活動支援
  - 施策推進の財源として「ギャングル等依存症対策基金」を設置 など

**感染の疑いがある場合 全日24時間受付**

**発熱SOS** (大阪府新型コロナ受診相談センター)

**TEL 06-7166-9911・06-7166-9966**

**FAX 06-6944-7579**

自宅療養中に体調悪化・健康相談・宿泊療養や簡易食器等を希望する方

**自宅待機SOS** (コロナ陽性者24時間緊急サポートセンター) **全日24時間受付**

**TEL 0570-055221 FAX 06-4560-9037**

※通話料はご依頼者の負担(ナビダイヤルでのご案内)となります。